

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	食品成分データベース整備の推進		担当部局	科学技術・学術政策局		作成責任者																																										
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度・未定		担当課室	政策課資源室		資源室長 河合亮子																																										
会計区分	一般会計		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-9 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進																																												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	日本食品標準成分表 (平成22年11月資源調査分科会報告)																																												
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品成分に関する唯一の全国規模かつ公的な基礎データである「日本食品標準成分表」をインターネット上のデータベースとして公開し、給食・調理の現場等に従事する栄養士はもとより一般家庭等に広く情報を提供する。																																															
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	「日本食品標準成分表」の食品成分値をデジタル情報として提供する「食品成分データベース」を整備・運用するとともに、利用者ニーズを踏まえた提供、データの充実やユーザーからの質問等にメール、ファックス等で回答するなどのサポートを実施する。																																															
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																																															
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度要求</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>補正予算</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越し等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>執行額</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>8</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td>78.30%</td> <td>100%</td> <td>93.10%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	当初予算	11	10	9	8	8	補正予算	-	-	-	-		繰越し等	-	-	-	-		計	11	10	8	8	8	執行額	8	10	8			執行率(%)	78.30%	100%	93.10%		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求																																										
	当初予算	11	10	9	8	8																																										
	補正予算	-	-	-	-																																											
	繰越し等	-	-	-	-																																											
	計	11	10	8	8	8																																										
執行額	8	10	8																																													
執行率(%)	78.30%	100%	93.10%																																													
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)																																									
	データベースへのアクセス件数 年間748,000件		成果実績	728,751件/年	690,540件/年	874,706件/年	748,000件/年																																									
			達成度	%	97.40%	92.30%	116.90%																																									
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込																																									
	365日24時間運用		活動実績 (当初見込み)	365日 24時間運用	365日 24時間運用	365日 24時間運用	—																																									
単位当たり コスト	932(円／1時間)		算出根拠	8,168,280円(H24年度実績額(運用等コスト分のみ))／24h×365日																																												
平成 25・ 26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求																																													
	情報処理業務庁費	8百万円	8百万円																																													
	計	8百万円	8百万円																																													

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国 必 要 投 入 の 性 能	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○ ○ -	利用率が高く、国民の栄養管理に直結する事業である。 資源調査分科会の意見のとおり国が実施すべきものである。							
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 受益者との負担関係は妥当であるか。 単位当たりコストの水準は妥当か。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ ○ ○ - ○ -	入札期間を確保し、競争入札を実施している。 競争入札を実施し、民間会社が受注。 データベースの運用に必要な経費のみ計上している。							
事業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低成本で実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- ○ ○	安定したニーズがある。 24時間、365日体制で稼働している。							
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
点検 結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名							
	平成21年度行政事業レビューにおいて、これまでに蓄積したノウハウを活用することで事業の実施を民間に委ねることが可能とされたところであるが、①データベースの維持管理には経費がかかることから、民間サイドが固定的な経費を負担して継続的に情報を提供することが困難であること、②食品成分データベースを運用することによりその内容への説明責任が発生するが、成分表そのものは国が作成したものであるため民間ではその対応が困難であることから、民間に委ねることは困難と判断したところ。 当該データベースの運用の中止は、年間約70万件のアクセスからもわかるように、国民の栄養管理に大きな実害を与えるものであることから、データベースの継続の必要性について一般へのアンケート調査を実施の上、資源調査分科会で審議し、継続することが必要とされた。24年度からデータベースは文部科学省が借り上げたサーバー環境一式を事業請負会社に貸与するとともに、25年度からはメールアドレス、ドメインも文部科学省から提供することで、経費削減を図った。また、今後、食品の栄養表示が義務化されることとなっている中、事業者による表示値の計算において、データベースの活用の機会は更に増大することが確実であることから、データベースの継続について、26年度の予算計上を行うものである。									
外部有識者の所見										
本事業においては、平成24年度に事業で使用するサーバ環境一式を文部科学省がホスティング会社から借り受けたうえで、事業請負会社に貸与することとし、また25年度からはドメイン及びメールアドレスを文部科学省から事業請負会社に提供することにしたことで経費削減を図るとともに、新規事業者が参入しやすい環境を整え、競争性確保のための成果は上がっていると認められる。しかしながら、より効果の高い事業とするために、また、消費者庁の食品表示法が成立したことから、事業者による表示値の計算において、データベース利用者の増加が見込まれることもあり、個々の利用者のニーズに応じたより効率的・効果的な事業への見直しといった改善を検討すべきである。										
行政事業レビュー推進チームの所見										
事業 内 容 の 改 善	1. 事業評価の観点:当該事業は、食品成分に関する唯一の全国規模かつ公的な基礎データである「日本食品標準成分表」をインターネット上のデータベースとして公開し、給食・調理の現場等に従事する栄養士はもとより一般家庭等に広く情報を提供する事業である。 2. 所見:当該事業は、平成24年度から、経費削減を図るとともに新規事業者が参入しやすい環境を整え、競争性確保のための成果が上がっていると認められる。しかしながら、より効果の高い事業とするため、また消費者庁の食品表示法が成立したことから、事業者による表示値の計算において、データベース利用者の増加が見込まれることもあり、個々の利用者のニーズに応じたより効率的・効果的な事業への見直しといった改善を検討すべきである。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
事業 内 容 の 改 善	食品成分データベース利用者から要望の多かった、入力がひらがなでしかできない現データベースを改善し漢字入力を可能にする、文字を見やすく大きくする、検索結果をCSV出力画面での印刷ができるようにする、などの改修を今年度の整備費用で行うこととし、利用者のニーズに応えた改善を図っているところである。次年度も引き続き、今年度利用者からの希望の多かった事項についての改善を、予算内において行って行く予定である。									
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年	0212	平成23年	0212	平成24年	0231					

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
8百万円

【一般競争入札・隨契】

A食品成分データベース運用事業:5百万円
(独)科学技術振興機構 他全2機関

(独)科学技術振興機構 4.9百万円 さくらインターネット株式会社 0.3百万円

【一般競争入札】

B食品成分データベース整備事業:3百万円
(独)科学技術振興機構

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行つ
ているかについて補足する)
(単位:百万
円)

食品成分データベースのサーバーの借
上げ及び運用・保守並びにユーザサ
ポート等の実施

日本食品標準成分表の改訂等に伴う
データベースの整備、入力等の実施

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 科学技術振興機構他			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	データベースの整備・運用、保守並びにユーザーサポート	4.9			
	計		5	計		0
B. 科学技術振興機構			F.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	日本食品標準成分表の改訂等に伴う食品データベースのデータ整備	3			
	計		3	計		0
C			G.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.			H.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	科学技術振興機構	データベースの整備・運用、保守並びにユーザーサポート及びデータ整備	4.9百万円	1	93%
2	さくらインターネット株式会社	データベースのホスティング	0.3百万円	少額隨契	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	科学技術振興機構	データベースのデータ整備(Aの契約に含まれる)	3	1	93%